

令和5年度群馬県流域下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		10,140,364	
			4,001,864	
		1 維持管理負担金	3,997,603	○市町村負担金
		2 その他営業収益	4,261	○太陽光発電売電収入
	2 営業外収益		6,138,500	
		1 受取利息及び配当金	5	○預金利息
		2 国庫補助金	65,730	○社会資本整備総合交付金
		3 他会計補助金	1,649,239	○一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	4,325,579	
		5 消費税及び地方消費税還付金	95,846	
		6 雑収益	2,101	○土地使用料等

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		10,902,643	
			10,623,443	
		1 奥根処理区事業費	951,238	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		2 県央処理区事業費	6,343,359	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		3 桐生処理区事業費	1,234,104	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		4 西邑楽処理区事業費	951,298	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		5 西邑楽太陽光発電事業費	3,161	○総係費・減価償却費
		6 新田処理区事業費	478,175	○管渠費・総係費・減価償却費
		7 佐波処理区事業費	510,852	○総係費・減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 佐 波 太 陽 光 発 電 事 業 費	2,734	○総係費・減価償却費
		9 一 般 管 理 費	148,522	○本局・下水道総合事務所
	2 営 業 外 費 用		279,200	
		1 支 払 利 息	279,200	○企業債利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業資本的収入			4,292,516	
	1 企 業 債		1,369,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,369,000	○建設企業債 1,034,000 ○資本費平準化債 335,000
	2 国 庫 補 助 金		1,984,887	
		1 国 庫 補 助 金	1,984,887	○社会資本整備総合交付金
	3 他 会 計 出 資 金		21,853	
		1 一 般 会 計 出 資 金	21,853	○一般会計繰入金
	4 工 事 費 負 担 金		916,776	
		1 市 町 村 負 担 金	916,776	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業資本的支出	1 建設改良費		5,350,250	
			3,957,516	
		1 奥利根処理区建設費（補助）	388,316	○建物・構築物・機械及び装置
		2 奥利根処理区建設費（単独）	11,770	○無形固定資産・機械及び装置
		3 県央処理区建設費（補助）	1,660,694	○建物・構築物・機械及び装置
		4 県央処理区建設費（単独）	72,690	○無形固定資産・機械及び装置
		5 桐生処理区建設費（補助）	333,380	○建物・構築物・機械及び装置
		6 桐生処理区建設費（単独）	1,750	○無形固定資産
		7 西邑楽処理区建設費（補助）	258,620	○構築物・機械及び装置
		8 西邑楽処理区建設費（単独）	4,720	○無形固定資産・構築物
		9 新田処理区建設費（補助）	30,000	○構築物
		10 新田処理区建設費（単独）	1,750	○無形固定資産
		11 佐波処理区建設費（補助）	1,031,000	○構築物・補償費
		12 佐波処理区建設費（単独）	23,750	○無形固定資産・構築物・補償費
		13 建設事務費	139,076	
	2 企業債償還金		1,392,734	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,392,734	

令和5年度群馬県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△846,939
減価償却費	5,312,285
固定資産除却損	122,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△758
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△77
長期前受金戻入額	△4,325,579
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	279,200
未収金の増減額 (△は増加)	△66,498
未払金の増減額 (△は減少)	62,724
小計	537,268
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△279,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,073
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,599,522
無形固定資産の取得による支出	△9,546
国庫補助金による収入	1,804,442
工事費負担金による収入	833,433
一般会計からの繰入金による収入	21,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,340

区	分	金 額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000
	一時借入金の返済による支出	△2,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,369,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,392,734
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△23,734</u>
	資金増加額（又は減少額）	△715,001
	資金期首残高	<u>1,289,693</u>
	資金期末残高	<u><u>574,692</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		53	4,942	214,759	136,098	355,799	75,220	431,019
前 年 度		56	4,882	225,229	137,949	368,060	79,484	447,544
比 較		△3	60	△10,470	△1,851	△12,261	△4,264	△16,525

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,337	5,553	3,620	6,951	166	10,029		60
	前 年 度	10,775	6,204	3,937	6,406	263	10,596	19	79
	比 較	△438	△651	△317	545	△97	△567	△19	△19
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			
	本 年 度	4,858	84	52,281	42,085	74			
	前 年 度	4,961	84	53,663	40,888	74			
	比 較	△103		△1,382	1,197				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		49		214,759	135,541	350,300	74,546	424,846
前 年 度		52		225,229	137,368	362,597	78,896	441,493
比 較		△3		△10,470	△1,827	△12,297	△4,350	△16,647

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,337	5,553	3,620	6,951	166	10,029		60
	前 年 度	10,775	6,204	3,937	6,406	263	10,596	19	79
	比 較	△438	△651	△317	545	△97	△567	△19	△19
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			
	本 年 度	4,858	84	51,724	42,085	74			
	前 年 度	4,961	84	53,082	40,888	74			
	比 較	△103		△1,358	1,197				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4	4,942		557	5,499	674	6,173
前 年 度		4	4,882		581	5,463	588	6,051
比 較			60		△24	36	86	122

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			
	本 年 度			557					
	前 年 度			581					
	比 較			△24					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	60	報酬額の増加分	60	会計年度任用職員の増加分	
給 料	△10,470	給料額の減少分	△10,470	会計年度任用職員以外の職員の減少分	
手 当	△1,851	手当の減少分	△1,851	(1)会計年度任用職員以外の職員の減少分 △1,827 千円 (2)会計年度任用職員の減少分 △24 千円	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△10,470	1 給与改定に伴う増加分	427	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	3,204	職員の昇給及び昇格による本年度増加分	
		3 その他の増減分	△14,101	その他の増減分	
手 当	△1,827	1 制度改正に伴う増加分	2,104	勤勉手当の増加分	年間支給割合 改定後2.0月分(改定前1.9月分)
		2 その他の増減分	△3,931	その他の手当の増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	60	報酬額の増加分	60	報酬額の増加分	
手 当	△24	手当の減少分	△24	期末手当の減少分	年間支給割合 2.4月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
05 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,907
	平 均 給 与 月 額 (円)	417,529
	平 均 年 齢 (歳)	46.7
04 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	345,796
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,904
	平 均 年 齢 (歳)	46.6

(2) 初任給

区	分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒		157,900	157,900
大 学 卒		190,200	190,200

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職		
		行 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
05 年 1 月 1 日 現 在		9 級	—	—
		8 級	—	—
		7 級	—	—
		6 級	9	17.3
		5 級	22	42.3
		4 級	4	7.7
		3 級	13	25.0
		2 級	3	5.8
		1 級	1	1.9
		計	52	100.0
04 年 1 月 1 日 現 在		9 級	—	—
		8 級	—	—
		7 級	2	3.9
		6 級	7	13.7
		5 級	19	37.3
		4 級	8	15.7
		3 級	11	21.6
		2 級	2	3.9
		1 級	2	3.9
		計	51	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	部 長	局 長 ・ 副 部 長	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

	区 分	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43
	号給数別内訳	2号給 (人) 2
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 35
		5号給 (人) —
		6号給 (人) 2
		7号給 (人) —
		8号給 (人) 3
	比 率 (B) / (A) (%)	87.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	52
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44
	号給数別内訳	2号給 (人) 1
		3号給 (人) —
		4号給 (人) 33
		5号給 (人) 2
		6号給 (人) 5
		7号給 (人) 1
		8号給 (人) 2
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (05年1月1日現在) (%)	69.2
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	384
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
流域下水道維持管理 業務包括委託契約	7,904,300			令和5年度から 令和7年度まで	7,904,300			7,904,300
流域下水道維持管理 修繕工事請負契約	130,000			令和6年度	130,000			130,000
社会資本総合整備 工事請負契約	2,595,229			令和6年度	2,595,229	475,000	1,598,521	521,708

令和4年度群馬県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
	(1) 維持管理負担金	3,611,035	
	(2) その他営業収益	3,842	3,614,877
2	営業費用		
	(1) 奥利根処理区事業費	838,290	
	(2) 県央処理区事業費	5,513,143	
	(3) 桐生処理区事業費	1,097,050	
	(4) 西邑楽処理区事業費	829,152	
	(5) 西邑楽太陽光発電事業費	2,662	
	(6) 新田処理区事業費	491,447	
	(7) 佐波処理区事業費	490,232	
	(8) 佐波太陽光発電事業費	2,860	
	(9) 一般管理費	154,645	9,419,481
	営業損失		5,804,604
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1	
	(2) 国庫補助金	42,083	
	(3) 他会計補助金	1,726,449	
	(4) 長期前受金戻入	4,283,759	
	(5) 雑収益	1,951	6,054,243
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	261,760	5,792,483
	経常損失		12,121

科 目	金 額		
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	236,377	236,377	236,377
当 年 度 純 利 益			224,256
当年度未処分利益剰余金			525,721

令和4年度群馬県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	奥 利 根 処 理 区	6,995,785	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,271,175</u>	5,724,610
ロ	県 央 処 理 区	71,502,876	
	減 価 却 累 計 額	<u>△9,180,074</u>	62,322,802
ハ	桐 生 処 理 区	13,762,247	
	減 価 却 累 計 額	<u>△2,029,779</u>	11,732,468
ニ	西 邑 楽 処 理 区	14,105,135	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,598,418</u>	12,506,717
ホ	新 田 処 理 区	14,569,364	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,591,217</u>	12,978,147
ハ	佐 波 処 理 区	15,078,132	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,419,779</u>	13,658,353
ト	本 局		110
チ	下 水 道 総 合 事 務 所		31
	有 形 固 定 資 産 合 計		118,923,238
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	奥 利 根 処 理 区		9,242
ロ	県 央 処 理 区		8,725
ハ	桐 生 処 理 区		10,962
ニ	西 邑 楽 処 理 区		7,287
ホ	新 田 処 理 区		5,753
ハ	佐 波 処 理 区		9,986
	無 形 固 定 資 産 合 計		51,955
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定		
イ	建 設 仮 勘 定	6,719,518	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		6,719,518
	固 定 資 産 合 計		125,694,711
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,289,693
(2)	未 収 金		181,681
	流 動 資 産 合 計		1,471,374
	資 産 合 計		<u>127,166,085</u>

負債の部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債に充てるための企業債計	16,696,443	16,696,443	
(2) その他固定負債		10,000	
固定負債合計			16,706,443
4 流動負債			
(1) 企業債に充てるための企業債計	1,392,734	1,392,734	
(2) 未払金		858,637	
(3) 引当金	30,563		
イ 賞与引当金	5,944		
ロ 法定福利費引当金		36,507	
流動負債合計			2,287,878
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	103,381,367		
(2) 長期前受金収益化累計額	△13,667,527	89,713,840	
繰延収益合計			89,713,840
負債合計			108,708,161

資本の部

科 目	金 額		
6 資本金			8,936,144
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,038,385		
ロ 他会計補助金	312,108		
ハ 工事費負担金	2,588,949		
ニ 受贈財産評価額	56,617		
資本剰余金合計		8,996,059	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	525,721		
利益剰余金合計		525,721	
資本剰余金合計			9,521,780
負債・資本合計			18,457,924
			127,166,085

令和5年度群馬県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	奥 利 根 処 理 区	7,387,230	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,709,442</u>	5,677,788
ロ	県 央 処 理 区	73,206,300	
	減 価 却 累 計 額	<u>△11,985,516</u>	61,220,784
ハ	桐 生 処 理 区	14,328,984	
	減 価 却 累 計 額	<u>△2,636,876</u>	11,692,108
ニ	西 邑 楽 処 理 区	14,995,933	
	減 価 却 累 計 額	<u>△2,051,449</u>	12,944,484
ホ	新 田 処 理 区	14,591,589	
	減 価 却 累 計 額	<u>△2,066,387</u>	12,525,202
ヘ	佐 波 処 理 区	19,514,991	
	減 価 却 累 計 額	<u>△1,927,076</u>	17,587,915
ト	本 局	110	
チ	下 水 道 総 合 事 務 所	31	
	有 形 固 定 資 産 合 計		121,648,422
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	奥 利 根 処 理 区	6,212	
ロ	県 央 処 理 区	5,953	
ハ	桐 生 処 理 区	7,071	
ニ	西 邑 楽 処 理 区	5,234	
ホ	新 田 処 理 区	4,467	
ヘ	佐 波 処 理 区	<u>6,583</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		35,520
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定		
イ	建 設 仮 勘 定 計	<u>2,184,637</u>	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		2,184,637
	固 定 資 産 合 計		123,868,579
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	574,692	
(2)	未 収 金	<u>248,179</u>	
	流 動 資 産 合 計		822,871
	資 産 合 計		<u>124,691,450</u>

負 債 の 部

科 目	金 額	金 額	金 額
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 権			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる た め の 企 業 債 権	16,739,013	16,739,013	
(2) そ の 他 固 定 負 債		10,000	
固 定 負 債 合 計			16,749,013
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 権			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる た め の 企 業 債 権	1,326,430	1,326,430	
(2) 未 払 金		921,361	
(3) 引 当 金	29,805		
イ 賞 与 引 当 金	5,867		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		35,672	
流 動 負 債 合 計			2,283,463
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	105,909,599		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△17,883,463	88,026,136	
繰 延 収 益 合 計			88,026,136
負 債 合 計			107,058,612

資 本 の 部

科 目	金 額	金 額	金 額
6 資 本 金			8,957,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,038,385		
ロ 他 会 計 補 助 金	312,108		
ハ 工 事 費 負 担 金	2,588,949		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	56,617		
資 本 剰 余 金 合 計		8,996,059	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	321,218		
利 益 剰 余 金 合 計		△321,218	
資 本 金 合 計			8,674,841
資 本 金 合 計			17,632,838
負 債 ・ 資 本 合 計			124,691,450

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,437,190千円である。

III. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,293,214千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

企業債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業	18,055,711	17,788,177	1,369,000	1,392,734	17,764,443
合 計	18,055,711	17,788,177	1,369,000	1,392,734	17,764,443

(※)令和4年度末現在高見込額17,788,177千円には、前年度以前からの繰越事業にかかる県債発行見込額 301,000千円が加わる見込。

令和5年度群馬県流域下水道事業会計予算の概要

(単位 千円)

	収 入		支 出		差 引		
収益的 収入 及び 支出	第1款 流域下水道事業収益	10,140,364	第1款 流域下水道事業費用	10,902,643	収益の収支差引		△ 762,279
	第1項 営業収益	4,001,864	第1項 営業費用	10,623,443	(純損益)		△ 846,939
	第2項 営業外収益	6,138,500	第2項 営業外費用	279,200			
	第3項 特別利益	0	第3項 特別損失	0			
資本的 収入 及び 支出	第1款 流域下水道事業資本の収入	4,292,516	第1款 流域下水道事業資本の支出	5,350,250	資本の収支差引		△ 1,057,734
	第1項 企業債	1,369,000	第1項 建設改良費	3,957,516	(補てん財源)		1,057,734
	第2項 国庫補助金	1,984,887	第2項 企業債償還金	1,392,734	・過年度分損益勘定留保資金		40,509
	第3項 他会計出資金	21,853			・当年度分損益勘定留保資金		932,565
	第4項 工事費負担金	916,776			・当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		84,660
	収入額合計	14,432,880	支出額合計	16,252,893			